

---

# 2018年度 第3四半期 決算説明資料

2018年11月14日

昭和シェル石油株式会社

この資料には、当社グループ(当社及び連結子会社)の将来についての計画や戦略、業績に関する予想、見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、経済情勢や市場動向、並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性がありますので、予めご了承下さい。

	2017年	2018年
	1-9月	1-9月
	億円	
石油事業 営業利益(在庫影響*除き)	383	794
エネルギーソリューション事業 営業利益	-59	-19
その他 営業利益	9	10
営業利益(在庫影響*除き)	333	785
経常利益	446	1,076
経常利益(在庫影響*除き)	374	810
親会社株主に帰属する四半期純利益	192	683
親会社株主に帰属する四半期純利益(在庫影響*除き)	141	500
1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益(円)	51.0	181.6

\*「在庫影響」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む

## 決算ハイライト

- 在庫影響を除く経常利益は810億円と前年同期比で大幅増益。在庫評価益は265億円となった
- 在庫影響を除く石油事業営業利益は794億円を確保。エネルギーソリューション事業営業利益は前年同期比で赤字が大幅に縮小

## 石油事業ハイライト

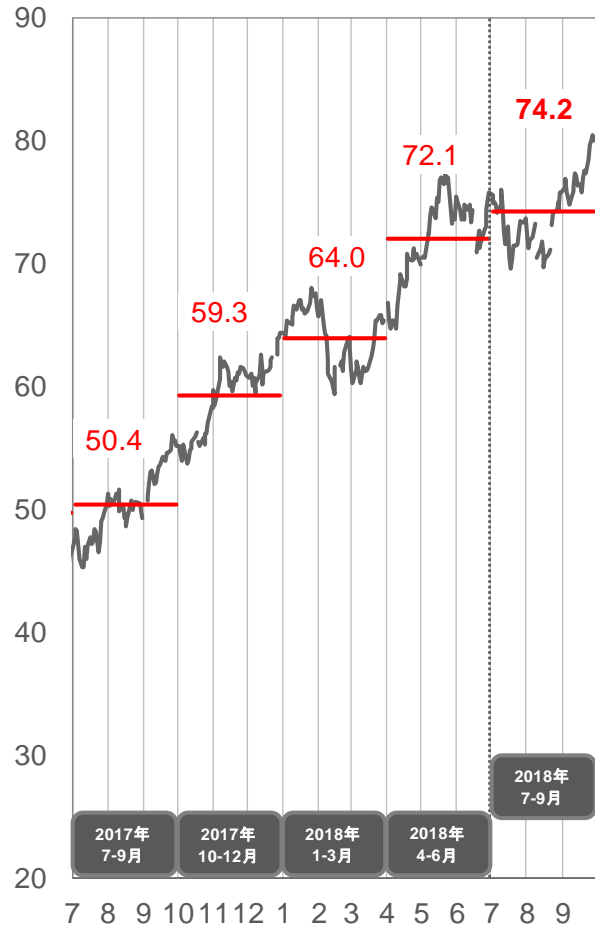
- 国内燃料油マージンは引き続き堅調に推移。前年は第2四半期に四日市製油所の大規模定修があった影響から、営業利益増益幅は前年同期比で410億円となった
- グループ製油所稼働率は前年同期および業界平均を上回る水準で推移

## エネルギーソリューション事業ハイライト

- (太陽電池事業)当初計画からは一部遅れが生じているものの、コスト削減効果もあり、赤字幅は前年から縮小
- (電力事業)自社発電所が安定的かつ効率的に稼働しており、利益は安定的に推移。販売面では高圧・低圧とも順調に拡大

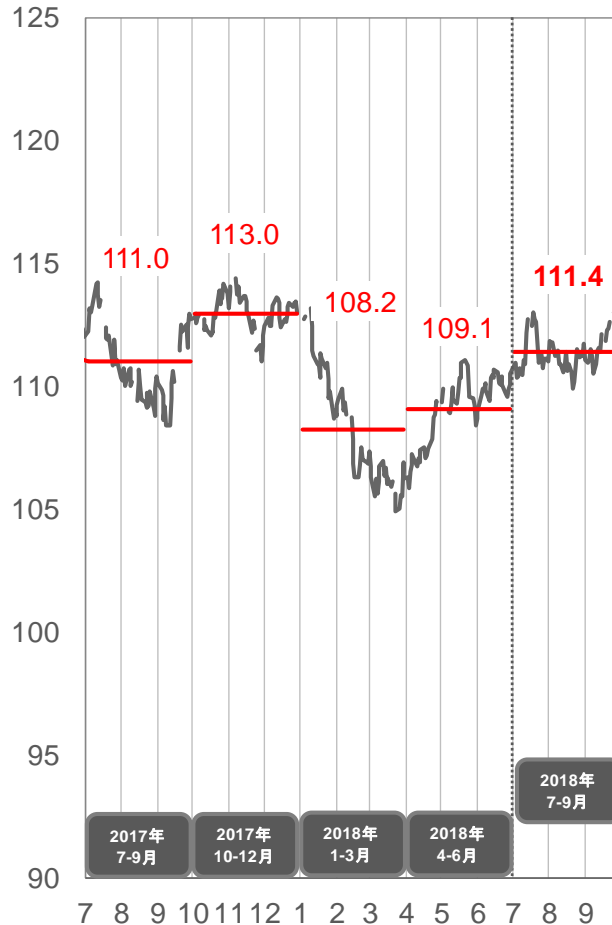
## ドバイ原油価格

USD/バレル



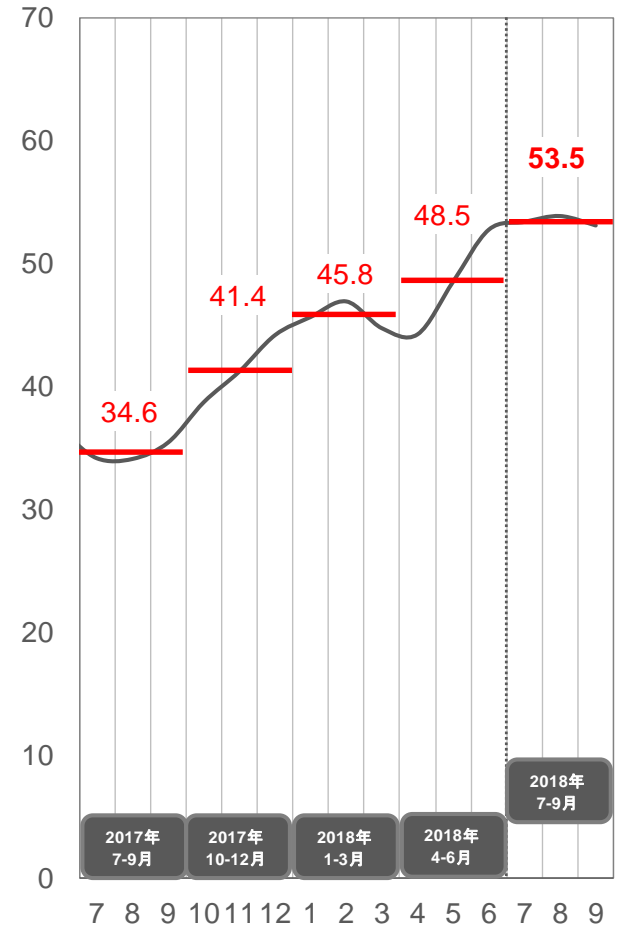
## 為替レート (ドル)

円/USD



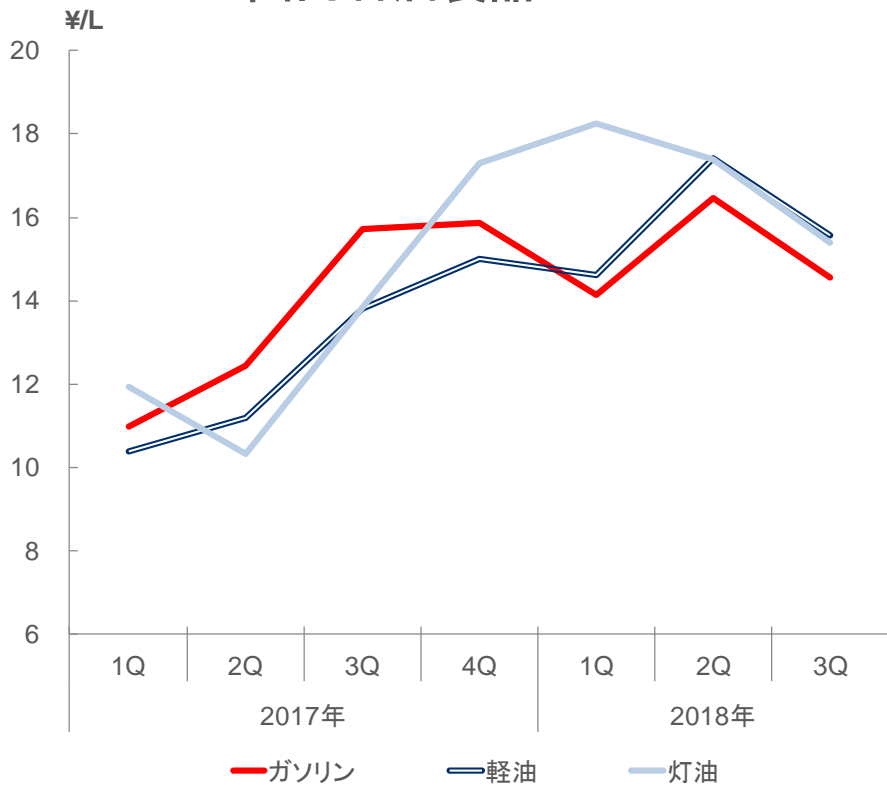
## 原油通関CIF価格

円/リットル



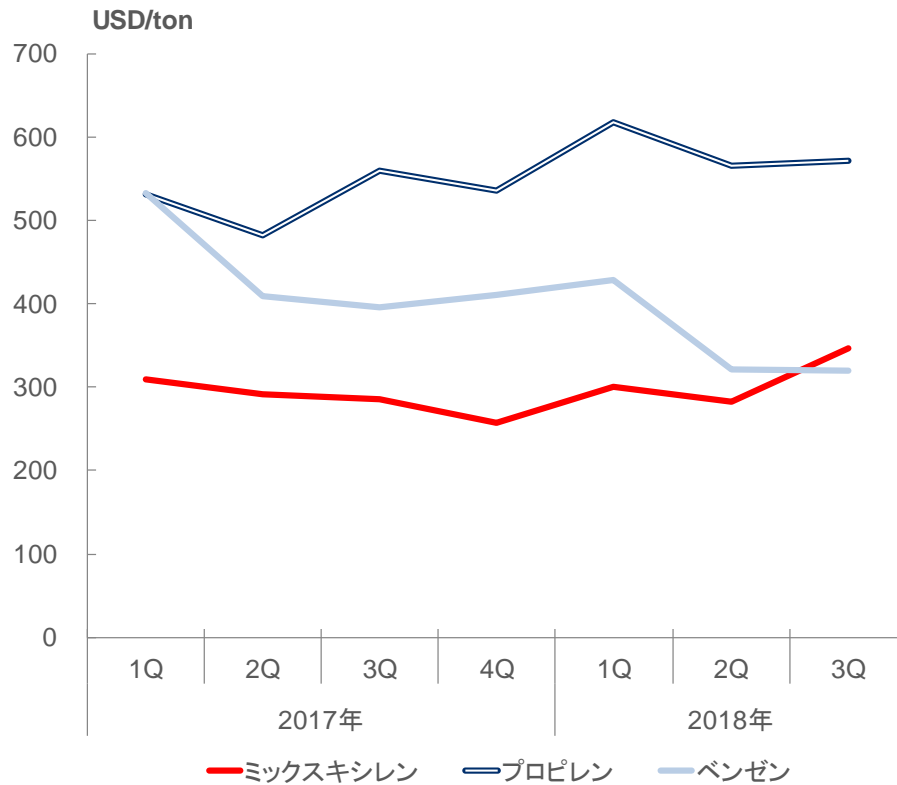
出典: 財務省「貿易統計」

## 国内石油製品マージン



※ 国内スポット価格－原油通関CIF

## アジア極東地域 化成品マージン



※ スポット製品価格－ドバイ原油スポット価格

- 国内石油製品マージンは、業界全体として定修時期であった前四半期比では縮小したものの、各油種ともに製品在庫が適正なレベルにあることを背景として、引き続き高水準で推移している
- ミックスキシレンは、パラキシレンの強い需要とMXメーカー定修等にサポートされマージンは拡大。プロピレンは供給サイドのトラブル等により、引き続き堅調に推移している。ベンゼンは中国の高在庫が続いているが、誘導品需要に支えられ横這いで推移した

## ■ 原油価格および為替レート

		2017年 1-9月	2018年 1-9月	増減
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	51.1	70.1	+ 19.0
為替レート	(円/USD)	111.9	109.6	- 2.3

## ■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2017年 1-9月	2018年 1-9月	増減	前年同期比
売上高	1,447,977	1,876,695	+ 428,717	+29.6%
営業利益	40,590	105,052	+ 64,461	+158.8%
営業外損益	4,085	2,553	- 1,532	-37.5%
経常利益	44,676	107,605	+ 62,928	+140.9%
※在庫影響*	7,264	26,507	+ 19,242	+264.9%
※経常利益 (在庫影響*除き)	37,411	81,098	+ 43,686	+116.8%
特別損益	-12,394	-4,360	+ 8,034	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,214	68,348	+ 49,133	+255.7%
※親会社株主に帰属する四半期純利益(在庫影響*除き)	14,191	50,021	+ 35,829	+252.5%

\*「在庫影響」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む

## ■ 売上高

(百万円)	2017年 1-9月	2018年 1-9月	増減	前年同期比
石油事業	1,368,131	1,789,208	+ 421,077	+30.8%
エネルギーソリューション事業	73,272	81,310	+ 8,037	+11.0%
その他	6,573	6,176	- 396	-6.0%
売上高 計	1,447,977	1,876,695	428,717	+29.6%

## ■ 営業利益

(百万円)	2017年 1-9月	2018年 1-9月	増減	前年同期比
石油事業	45,625	105,953	+ 60,327	+132.2%
※在庫影響	7,264	26,507	+ 19,242	+264.9%
※石油事業（在庫影響除き）	38,360	79,446	+ 41,085	+107.1%
エネルギーソリューション事業	-5,961	-1,921	+ 4,039	-
その他	917	1,028	+ 111	+12.1%
調整額	7	-8	- 16	-
営業利益 計	40,590	105,052	+ 64,461	+158.8%
※営業利益（在庫影響除き） 計	33,325	78,545	+ 45,219	+135.7%

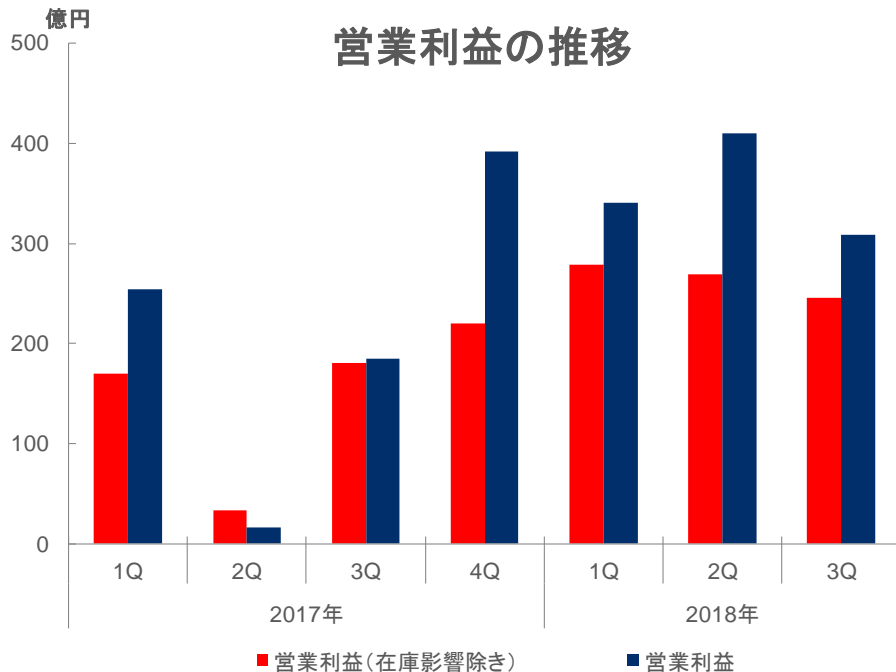
・石油事業： 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品の製造・販売

・エネルギーソリューション事業： 太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の供給・販売

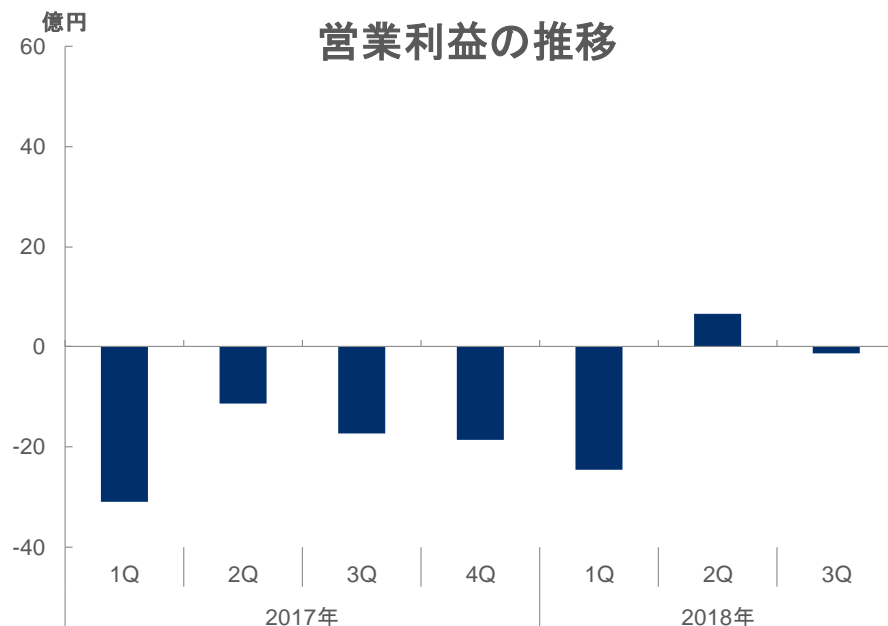
・その他： 不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等



## 石油事業



## エネルギーソリューション事業

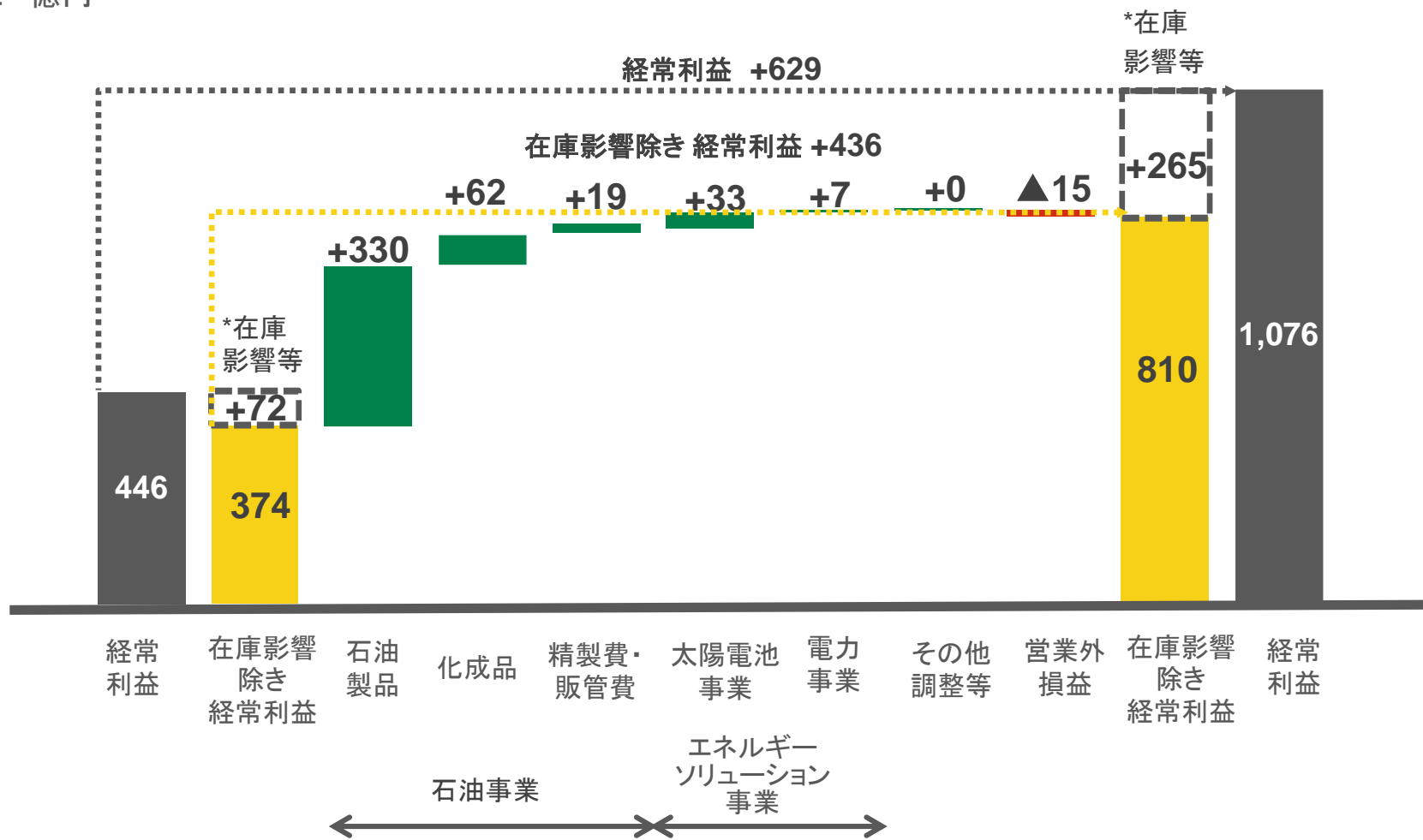


- 第3四半期の在庫影響を除く営業利益は246億円となり、石油事業は4四半期連続で200億円超の利益を確保
- 引き続き業界全体として供給能力は適正な水準にあることに加え、春先の定修とアジア圏内の堅調なジェット燃料需要に支えられ、特に中間留分のマージンは高水準で推移
- 原油価格はイランに対する制裁措置などの影響から、前四半期比で上昇、第3四半期も在庫評価益を計上
- 第3四半期単独のES事業営業利益は前年同期比では15億円の改善となり、1億円の赤字
- 太陽電池事業は、コスト削減効果もあり、赤字幅は縮小
- 電力事業は、自社発電所の安定的かつ効率的な稼働および販売の順調な拡大が奏功し、安定した利益推移



# 前年同期比 要因分析 (経常利益)

単位：億円

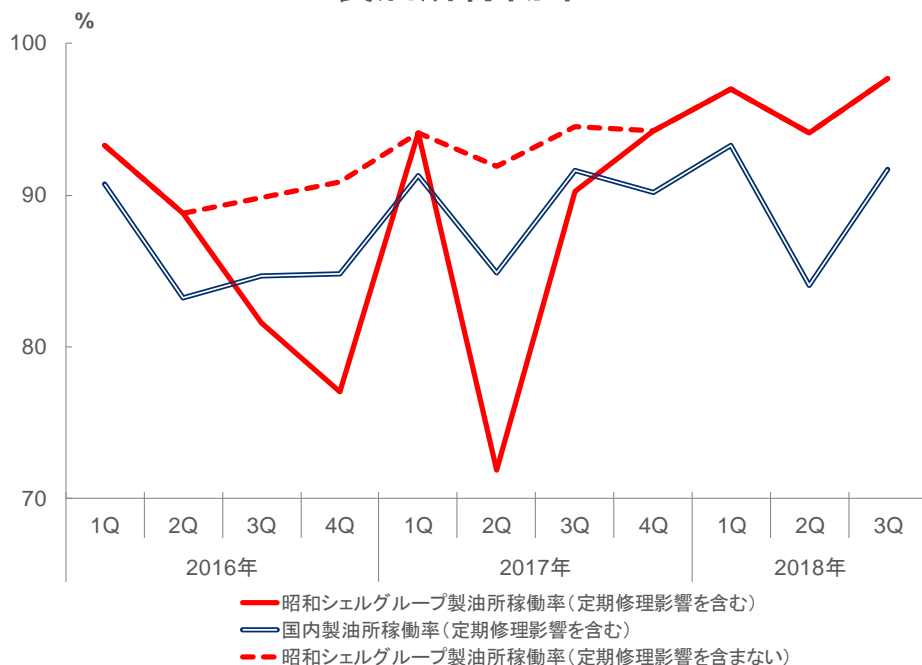


2017年1-9月

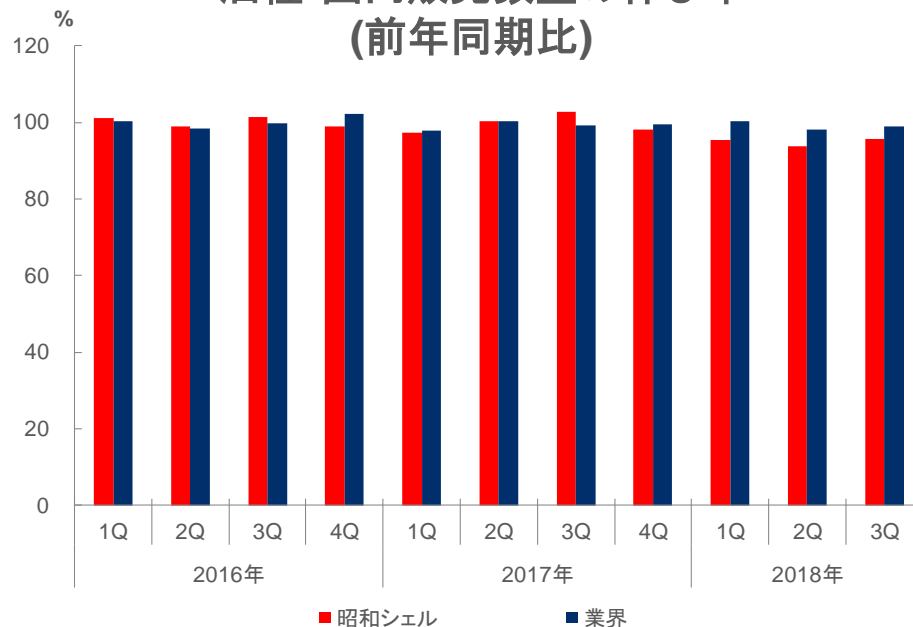
2018年1-9月

\*「在庫影響」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む

## 製油所稼働率



## 4油種\*国内販売数量の伸び率 (前年同期比)



\*4油種: ガソリン、灯油、軽油、A重油  
 出典: 経済産業省「資源・エネルギー統計」  
 ※2018年3Qの業界は速報値

出典: 石油連盟

- 第3四半期の製油所稼働率は、グループ全体として安定稼働を継続、前年同期および業界平均を上回る水準で推移した
- 比較的付加価値の高い燃料油であるガソリン、灯油、軽油など4油種合計の国内販売数量は、原油価格上昇の影響などから前年同期を下回る実績となった
- 製品輸出数量は、第2四半期に四日市製油所の大規模定修を行った前年同期比で大幅に増加。化成品は生産最大化を継続しており、四日市製油所の不均化装置の稼働は高水準を維持

## ■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

	2017年 1-9月	2018年 1-9月	増減
原油処理実績（千KL）	16,487	18,592	+ 2,105
稼働率	85.4%	96.3%	+ 10.9%

（注記）  
原油処理実績および稼働率は京浜・四日市・山口の3製油所合計

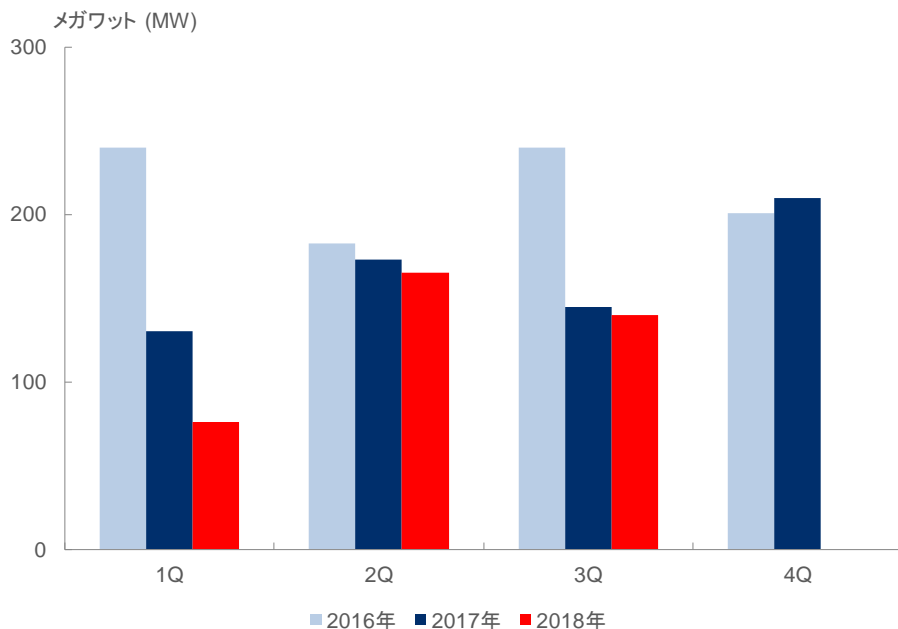
## ■ 製品別販売数量

（千KL）	2017年 1-9月	2018年 1-9月	前年同期比
揮発油	5,982	5,666	- 5.3%
ジェット燃料	1,437	1,472	+ 2.4%
灯油	1,717	1,549	- 9.8%
軽油	3,886	3,837	- 1.3%
A重油	1,329	1,215	- 8.5%
C重油	470	472	+ 0.6%
化成品*（千MT）	749	935	+ 24.9%
その他**	3,399	4,738	+ 39.4%
国内販売合計	18,969	19,885	+ 4.8%
輸出	664	2,075	+ 212.2%
総合計	19,633	21,959	+ 11.8%

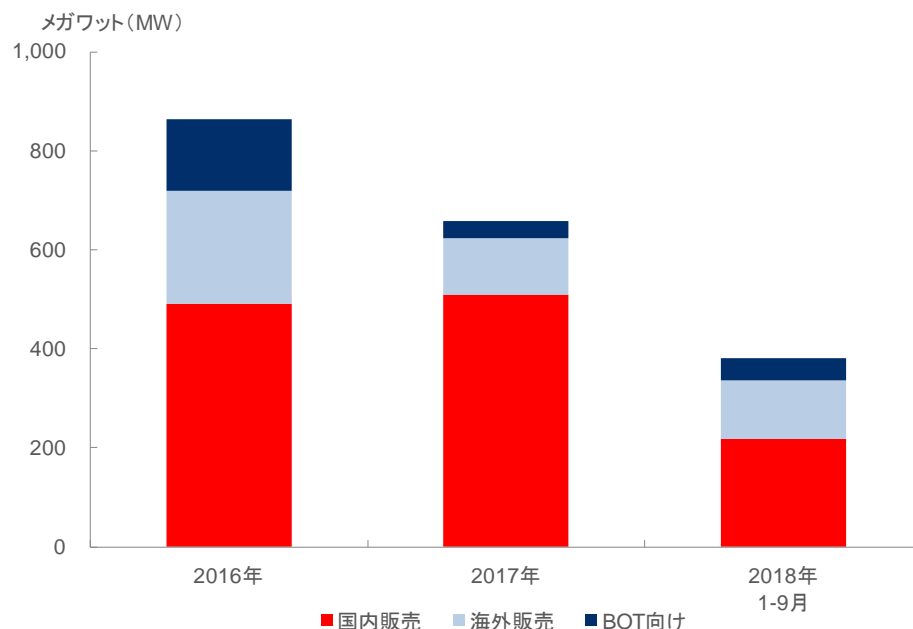
\* 化成品：ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

\*\* その他：事業提携等による他社への製品供給分を含む

## 四半期別 モジュール出荷数量



## 地域・用途別モジュール出荷数量



- 第3四半期のパネル出荷数量は、ほぼ前年同期並みの水準。国内にフォーカスした販売を継続。価格競争が厳しさを増す中、第3四半期累計期間の出荷数量は前年同期比90%程度となった
- 国内住宅向けの戦略商品の販売拡大に留まらず、新たなビジネスモデルの提案などにより、住宅市場シェア拡大に向け取り組みを更に強化していく
- パネル製造における一部のコスト低減策に遅れが生じているものの、第3四半期までの赤字額は前年同期比で縮小

# 2018年度 (2018年1月～2019年3月) 連結業績予想(1)

※8月9日に発表した業績予想から変更しておりません

(百万円)	A (前期) 2017年1月- 2017年12月 実績	B (参考) 2017年1月- 2018年3月 実績	C (当期) 2018年1月- 2019年3月 予想	C-B
売上高	2,045,936	2,647,741	3,200,000	+ 552,258
営業利益	78,477	110,344	158,000	+ 47,655
※在庫影響	24,473	30,644	31,000	+ 355
※営業利益(在庫影響除き)	54,004	79,700	127,000	+ 47,299
石油事業	60,339	88,250	125,000	+ 36,749
エネルギーソリューション事業	-7,824	-10,273	2,000	+ 12,273
その他および調整額*	1,489	1,723	-	- 1,723
経常利益	92,973	125,706	160,000	+ 34,293
※経常利益(在庫影響除き)	68,500	95,062	129,000	+ 33,937
親会社株主に帰属する当期純利益	42,751	66,178	100,000	+ 33,821

\*「その他および調整額」の予想は、「石油事業」に含まれています。

## ■ 業績予想における前提条件(年度平均) および在庫評価損益への感応度(2018年10月～2019年3月への影響額)

		2017年1月- 2017年12月実績	2018年1月- 2019年3月予想	変動幅	在庫評価への 影響額(億円)
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	53.1	72.0	1USD/バレル	13
為替レート	(円/USD)	112.2	110.0	1円/USD	10

\* 原油価格の変動の仕方や在庫数量によって、結果が異なる可能性があります。

\* 低価法の影響は考慮しておりません。

### ー石油事業ー

- 7月以降の原油価格前提は1バレル当たり75ドル。在庫評価益は通期で310億円を見込む
- 第4四半期に一部製油所の定修を予定するものの、その影響を除き製油所は引き続き高稼働を維持。安定した国内マージンと、主に製品輸出および化成品の販売数量増加等により、石油事業の在庫影響を除く営業利益は1,250億円を見込む

### ーエネルギーソリューション事業ー

- (太陽電池)コスト低減策の一部に遅れが生じており、第3四半期以降の収益改善は当初計画には届かない見込みであるものの、前年比では改善を見込む
- (電力)高圧、低圧販売量の拡大推進、既存発電所の安定稼働に加え、2018年6月より東亜水江発電所の小売り電源化により、前期からの収益拡大を見込む



## 石油事業

	2017	2018	2019	2020	2021
■ 輸出入設備の強靱化		四日市製油所 棧橋設備強靱化 ★			
■ 化学品事業の拡大 —MX等 基礎化学品の増産 / 川下化学品チェーンへの参画	調査・検討				
■ 競争力ある次世代SSの確立		日本ピザハット との業務提携開始 ★ ★	SSのデジタル化に向けた 新サービス開始		
■ 潤滑油およびアスファルト事業の海外展開			☆ 高機能アスファルト事業で 参入予定		
■ 京浜製油所の海底原油配管復旧	復旧工事		☆	2018年内完成予定	
■ 低炭素社会の実現へ向けたLNG事業拡大		★	大型LNGトラックへの 燃料供給事業開始		



## エネルギーソリューション事業

■ (ES) 再エネによる海外IPP事業への参入	案件精査				
■ (ES) 分散型エネルギー社会に向けた事業開発	製油所を活用したVPP 構築実証事業実施	★ ★	・TRENDE(株)へ出資 ・ENECHANGE(株)へ出資及び業務提携		
■ (太陽電池) コスト競争力の強化	工場集約 完了 ★	<ul style="list-style-type: none"> <li>主力製品出力向上 (現行180W- 185W)</li> <li>原材料コストの低減</li> </ul>			
■ (太陽電池) 国内住宅向け販売の強化 —2021年 国内住宅向けシェア目標 20%	★ SmaCIS 市場投入	★	TEPCOグループ との協働開始		
■ (太陽電池) 差別化の推進 —新型超軽量パネルの市場投入	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場調査・量産検査</li> <li>プロトタイプ信頼性評価</li> </ul>			☆	市場投入予定
■ (電力) 海外ガス火力発電事業への参入		★	オハイオ州 天然ガス火力発電事業に参画		

---

**【参考資料:10月16日プレスリリース】  
経営統合契約の締結及び中期事業戦略について**



- シナジー創出の最大化により、屈指の競争力を持つ企業体を目指す
- 事業ポートフォリオの組み替えを進めると共に、環境・社会・ガバナンスへの取組みを推進する



レジリエントな企業体への進化を図り  
企業価値向上を実現する

- 出光興産を株式交換完全親会社とし、昭和シェル石油を株式交換完全子会社とする株式交換を実施

	出光興産	昭和シェル
株式交換比率	1	0.41

※本株式交換実施後、組織統合や本社・支店オフィスの一体化を進める。

役職名	氏名(現職)
代表取締役会長	月岡 隆(出光興産株式会社 代表取締役会長)
代表取締役 副会長執行役員	亀岡 剛(昭和シェル石油株式会社 代表取締役 社長執行役員CEO)
代表取締役 社長執行役員	木藤 俊一(出光興産株式会社 代表取締役社長)
代表取締役	岡田 智典(昭和シェル石油株式会社代表取締役 副社長執行役員)
取締役	松下 敬(出光興産株式会社 代表取締役副社長)
取締役	新留 加津昭(昭和シェル株式会社 常務執行役員)
取締役(非常勤)	出光 正和(日章興産株式会社 代表取締役社長)
社外取締役	久保原 和也(弁護士)
社外取締役	橘川 武郎(出光興産株式会社 社外取締役)
社外取締役	マッケンジー・クラグストン(出光興産株式会社 社外取締役)
社外取締役	大塚 紀男(昭和シェル株式会社 社外取締役)
社外取締役	安田 結子(昭和シェル株式会社 社外取締役)

※ 代表取締役岡田智典、取締役松下敬、取締役新留加津昭の業務執行役位については、今後、決定次第、公表予定です

※ 統合新社の監査役、社外監査役及び補欠監査役を含む役員人事の詳細は、本日開示の「株式交換契約の締結及び経営統合に関するお知らせ」をご参照下さい

株式交換契約締結	2018年10月16日
両社の臨時株主総会基準日	2018年11月1日
両社の臨時株主総会	2018年12月18日(予定)
経営統合日 (本株式交換の効力発生日)	2019年4月1日(予定)

私たちは、ダイバーシティ&インクルーシブネスをもとに、環境・社会と調和を図りながら、お客様・ステークホルダーとともに、新たな価値創造に挑戦し続ける日本発のエネルギー共創企業です。

- 多様なエネルギー・素材を、安定的に届けます
- 培ってきた課題解決力を、世界に展開します
- 変化への適応性に富む、レジリエントな企業体をつくり  
ます

**基盤事業(燃料油事業、基礎化学品事業)の強化と  
成長市場・分野への取り組み加速**  
✓ 統合効果600億円の実現(2021年)

**株主還元と着実な成長投資の実施**

**ガバナンス強化とサステナビリティへの取り組み**

**社員ひとり一人が能力を発揮し、成長できる環境の実現**

	2018年度見通 出光興産 / 昭和シェル石油	2021年度見通
当期純利益 (在庫評価影響・特殊要因除き)	1,240億円 / 625億円	2,000億円 5,000億円以上(3年間累計)
統合シナジー	300億円(2019年度)	600億円(2021年度)
ROE ※	13.8% / 21.5%	10%超(2021年度)
ネットD/E	0.90 / 0.06	0.5以下(2021年度)

※ROE: 当期純利益(在庫評価影響除く)/自己資本

株主還元(3年間)

総還元性向 50%以上

➤ 統合効果として2021年度に合計600億円を実現する (億円)

分野	主要項目	期待効果
原油調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>原油の共同調達</li> <li>原油タンカーの共同配船</li> <li>傭船/新造船コスト削減</li> </ul>	15
需給・海外物流・販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>最適生産計画システム一体化</li> <li>7製油所の石油製品・半製品相互融通</li> <li>出荷基地の相互利用、共同配送</li> <li>輸出入一体化と海外販売の拡大</li> <li>出荷基地の統廃合</li> </ul>	290
製造・調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>精製マージン改善施策のベストプラクティス展開</li> <li>共同調達による調達コストの削減</li> <li>IMO対応の最適化、揮発油需要減対応等</li> </ul>	205
共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織統合による重複コスト削減(オフィス統合等)</li> <li>設備投資の最適化</li> <li>潤滑油基地の相互利用</li> <li>その他(ITシステム、BPRの推進等)</li> </ul>	90
合計		600



- 安定収益を確保し株主還元を充実
- 成長市場・成長分野・構造改革に集中投資
- 更なる財務基盤の強化

営業CF 8,000億円



## ➤ 株主還元方針

株主還元を経営上の重要課題の一つと考え、統合効果を着実に収益に結びつけ、株主還元を実現

## ➤ 2019～2021年度における考え方

当期利益目標を累計5,000億円以上とし、このうち50%又はそれを上回る株主還元を実施  
(当該株主還元額の10%以上を自己株式取得に当てる予定)

**投資総額**  
**(3年間累計)**  
**5,000億円**

**燃料油・基礎化学品**：**2,500億円**

- 製油所高度化対応
- 海外拠点整備・拡充
- SSネットワーク強化

**高機能材・電力・再生可能エネルギー**  
 ：**1,200億円**

- 潤滑油海外拠点
- 機能化学品・有機EL海外生産設備
- 国内外での電源確保
- 研究開発推進(固体電解質)
- 新規事業

**資源**：**1,300億円**

- ベトナムガス田開発
- 北海スノーレ再開発

## 燃料油/基礎化学品

製造から販売に至る競争力強化と強靱化を図るとともに海外での製油所、卸、販売、化学事業を展開

## 高機能材(潤滑油、機能化学品、電子材料、高機能アスファルト、アグリバイオ、固体電解質)

成長分野・市場へ技術立脚型事業の積極展開

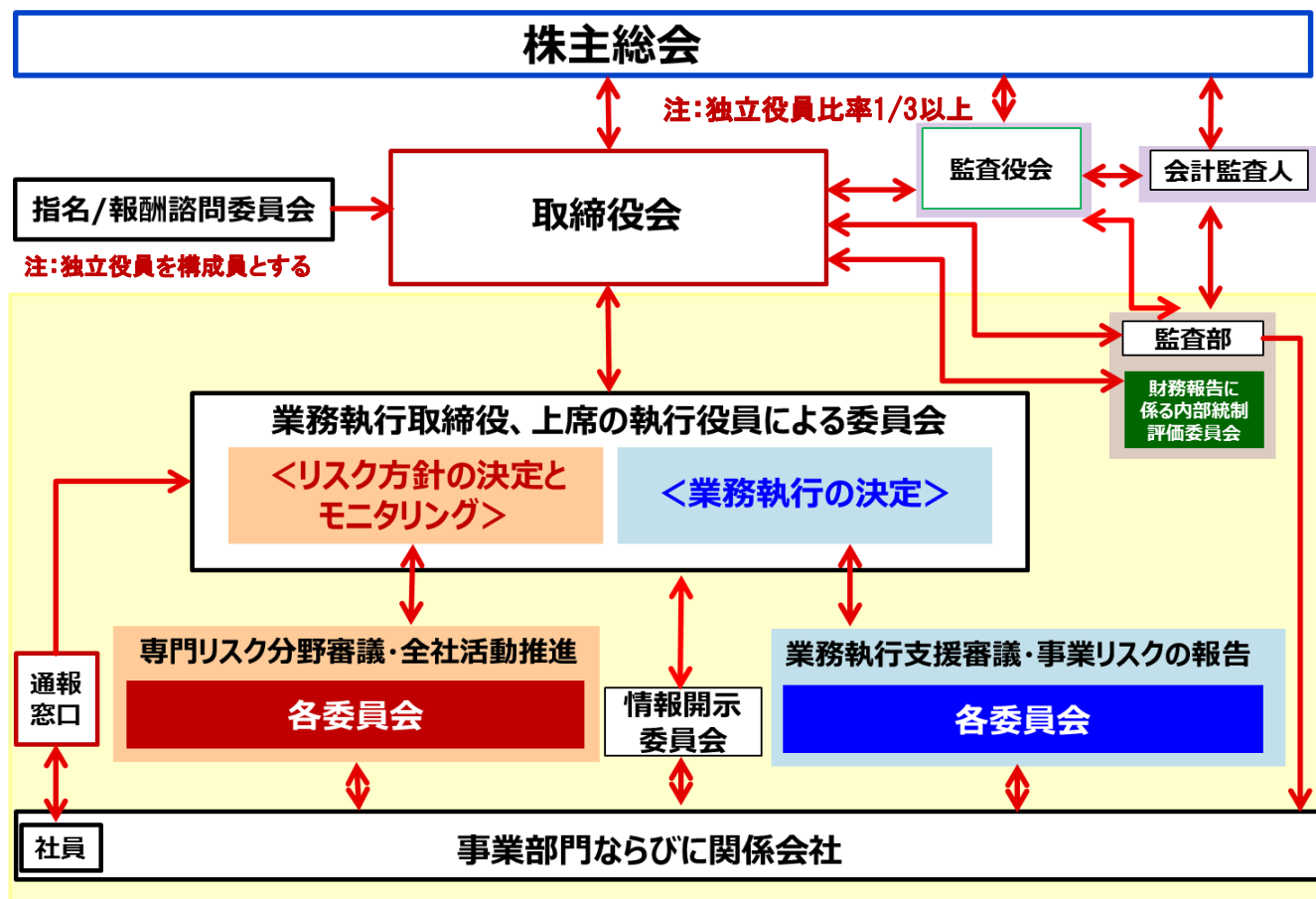
## 電力・再生可能エネルギー

再生可能エネルギーと高効率火力の展開、ソーラーパネル事業・分散型電源ならびに次世代エネルギーマネジメント事業の開発推進

## 資源

既存石油・石炭資源開発に加え、アジア圏での天然ガス開発に進出

- CGCの考え方を積極的に採用(独立社外取締役4名以上)
- 取締役会のモニタリング向上による透明性確保
- 執行部への権限移譲により迅速な企業経営を実施



- 事業活動で排出するGHGの削減
- 外部評価の積極的な経営への取り込み
- バリューチェーン全体を俯瞰した取り組み
- 低炭素化につながる新たな事業創出

※数値目標は、2019年度中に設定



---

# Data Book

## ■ 原油価格および為替レート

		2017年 7-9月	2018年 7-9月	増減
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	50.4	74.2	+ 23.8
為替レート	(円/USD)	111.0	111.4	+0.4

## ■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2017年 7-9月	2018年 7-9月	増減	前年同期比
売上高	500,504	654,633	+ 154,129	+30.8%
営業利益	17,228	31,083	+ 13,855	+80.4%
営業外損益	124	1,098	+ 974	+783.8%
経常利益	17,352	32,182	+ 14,829	+85.5%
※在庫影響*	433	6,221	+ 5,788	+1336.5%
※経常利益(在庫影響*除き)	16,919	25,960	+ 9,040	+53.4%
特別損益	-10,734	-815	+ 9,919	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,167	21,805	+ 18,637	+588.3%
※親会社株主に帰属する四半期純利益(在庫影響*除き)	2,868	17,503	+ 14,634	+510.2%

\*「在庫影響」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む



## ■ 売上高

(百万円)	2017年 7-9月	2018年 7-9月	増減	前年同期比
石油事業	472,588	621,522	+ 148,934	+31.5%
エネルギーソリューション事業	25,414	30,867	+ 5,452	+21.5%
その他	2,501	2,243	- 258	-10.3%
売上高 計	500,504	654,633	154,129	+30.8%

## ■ 営業利益

(百万円)	2017年 7-9月	2018年 7-9月	増減	前年同期比
石油事業	18,493	30,839	+ 12,345	+66.8%
※在庫影響	433	6,221	+ 5,788	+1336.5%
※石油事業(在庫影響除き)	18,060	24,617	+ 6,557	+36.3%
エネルギーソリューション事業	-1,723	-138	+ 1,585	-
その他	473	405	- 68	-14.5%
調整額	-15	-22	- 6	-
営業利益 計	17,228	31,083	+ 13,855	+80.4%
※営業利益(在庫影響除き) 計	16,795	24,861	+ 8,066	+48.0%

・石油事業：揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品の製造・販売

・エネルギーソリューション事業：太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の供給・販売

・その他：不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等

## ■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

	2017年 7-9月	2018年 7-9月	増減
原油処理実績 (千KL)	5,872	6,357	+ 485
稼働率	90.2%	97.7%	+ 7.5%

(注記)  
原油処理実績および稼働率は京浜・四日市・山口の3製油所合計

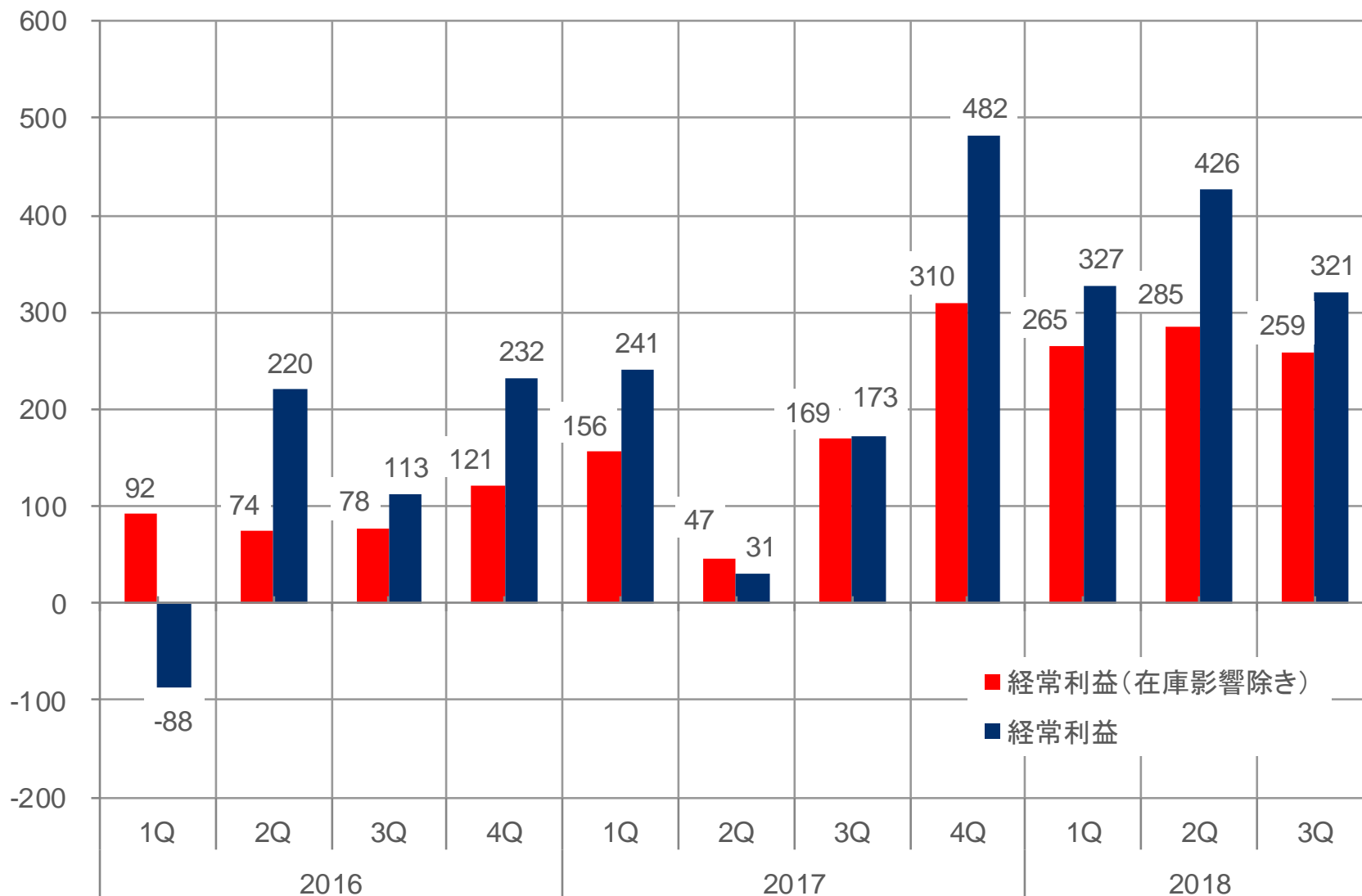
## ■ 製品別販売数量

(千KL)	2017年 7-9月	2018年 7-9月	前年同期比
揮発油	2,176	2,041	- 6.2%
ジェット燃料	497	490	- 1.3%
灯油	267	259	- 3.0%
軽油	1,355	1,345	- 0.7%
A重油	403	368	- 8.7%
C重油	152	153	+ 0.5%
化成品* (千MT)	284	319	+ 12.5%
その他**	1,475	1,532	+ 3.9%
国内販売合計	6,609	6,507	- 1.5%
輸出	249	620	+ 148.7%
総合計	6,858	7,127	+ 3.9%

\* 化成品: ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

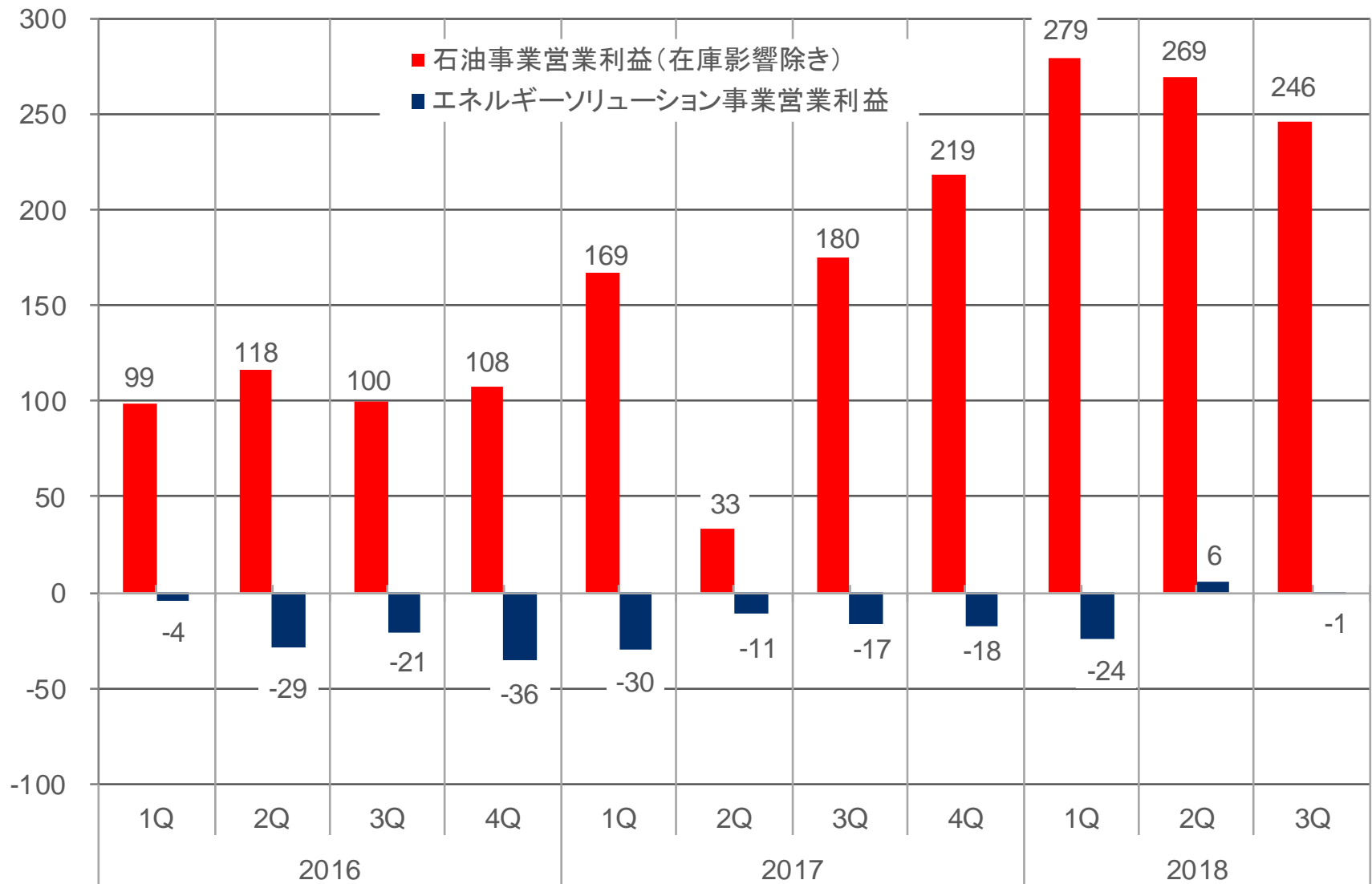
\*\* その他: 事業提携等による他社への製品供給分を含む

億円

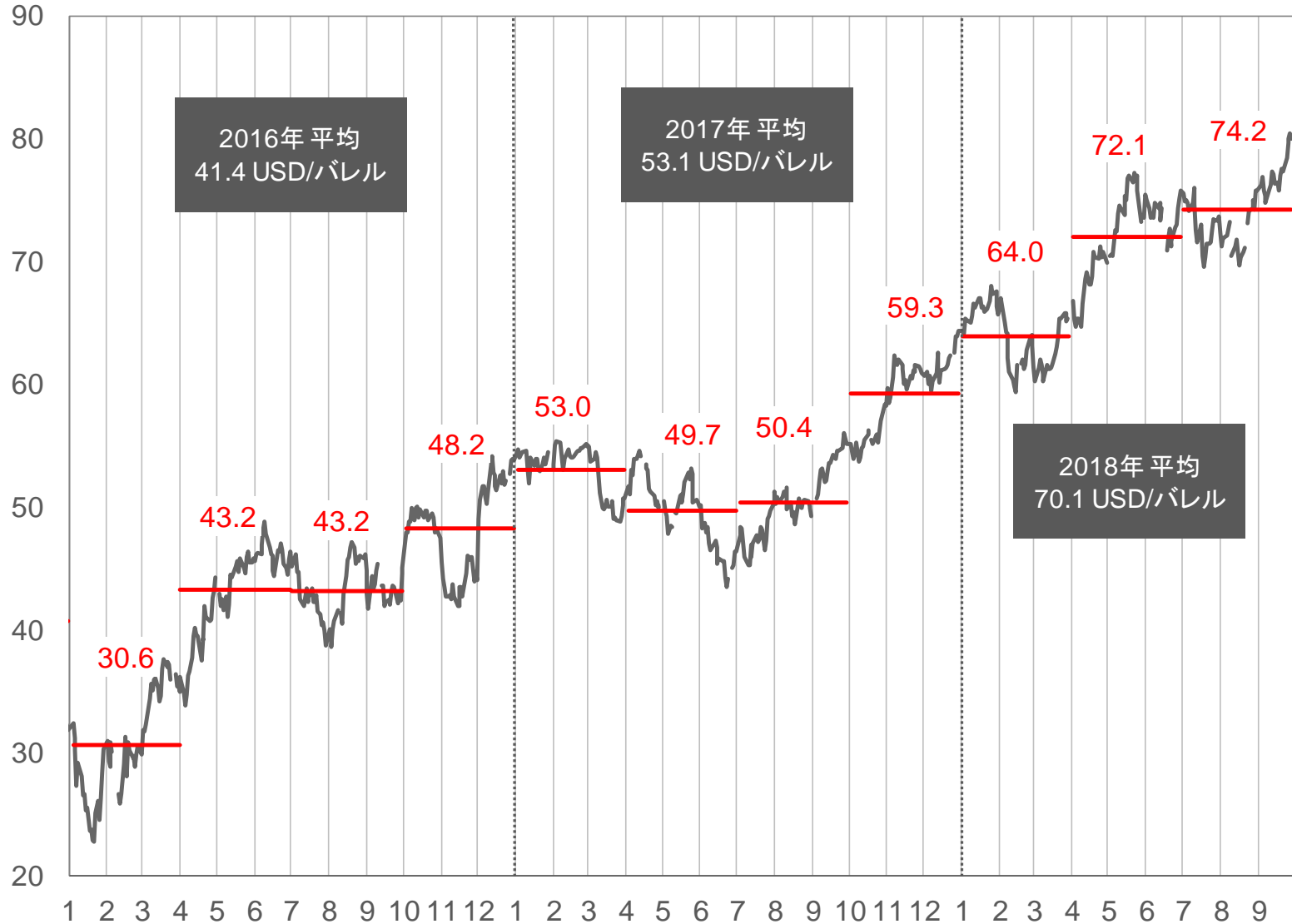


# 四半期別 セグメント別 営業利益の推移 (在庫影響除き)

億円

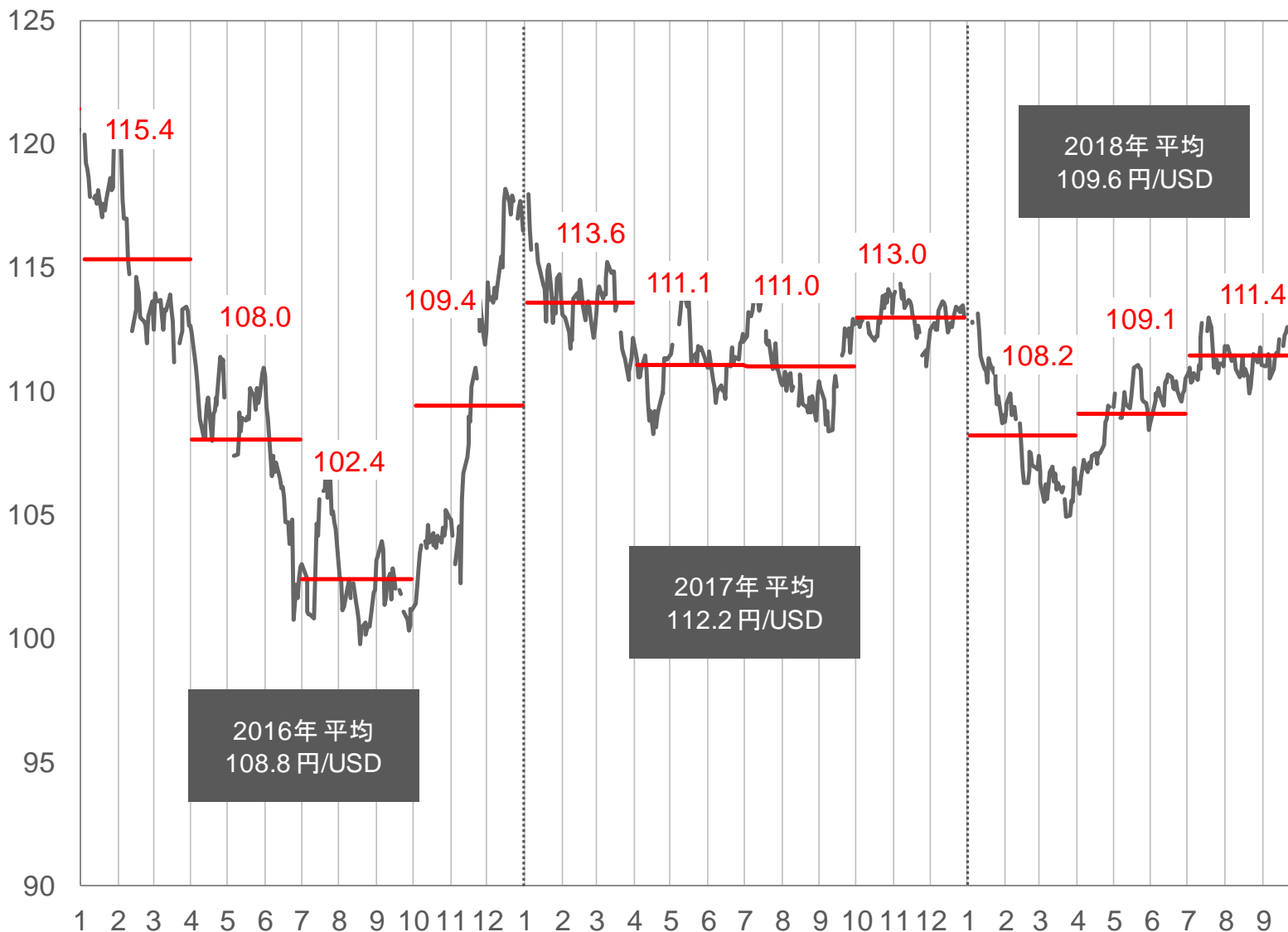


(USD/バレル)



# 為替レートの推移 (円/アメリカドル 仲値)

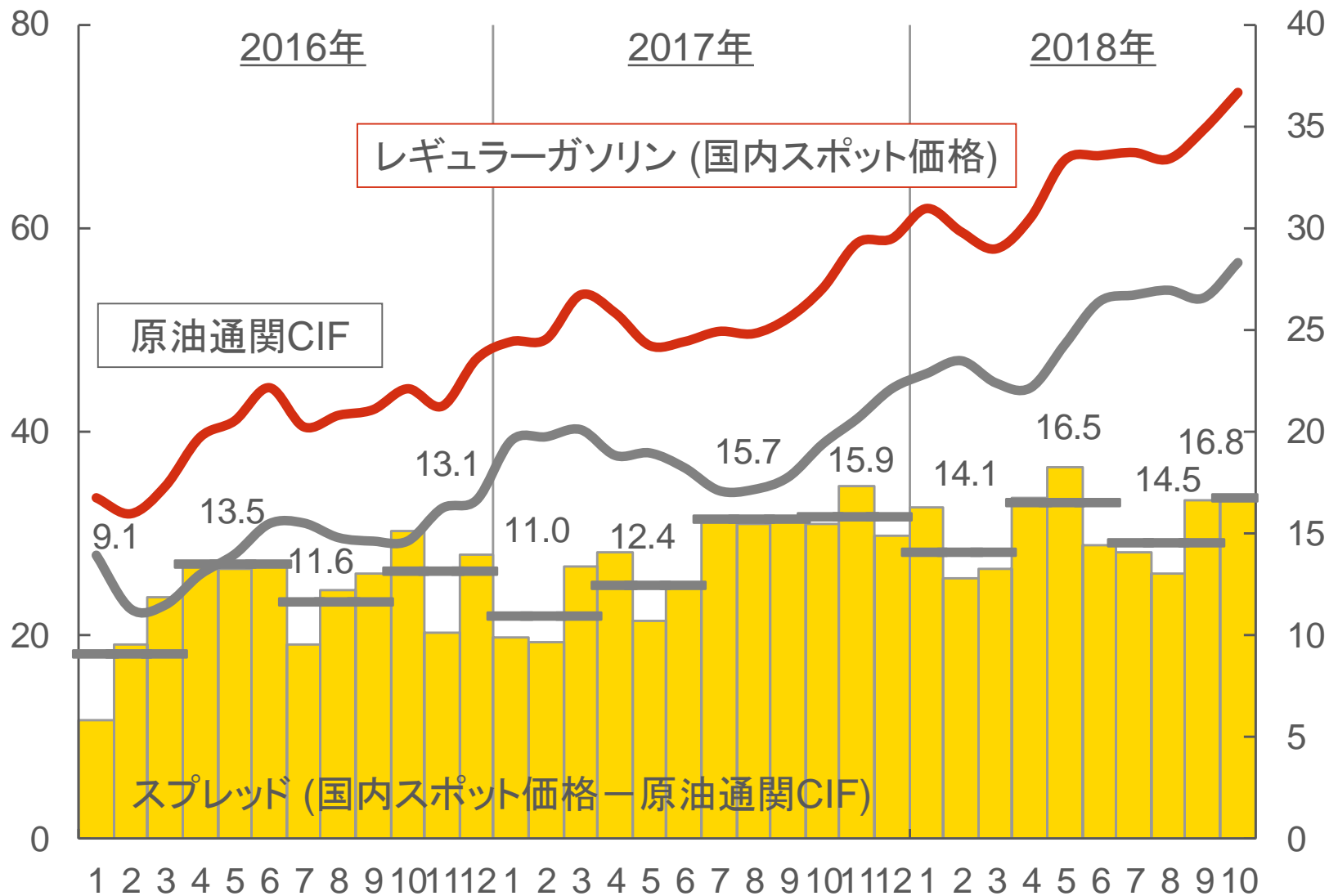
(円/USD)



# 国内マーケットの状況① (ガソリン)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L

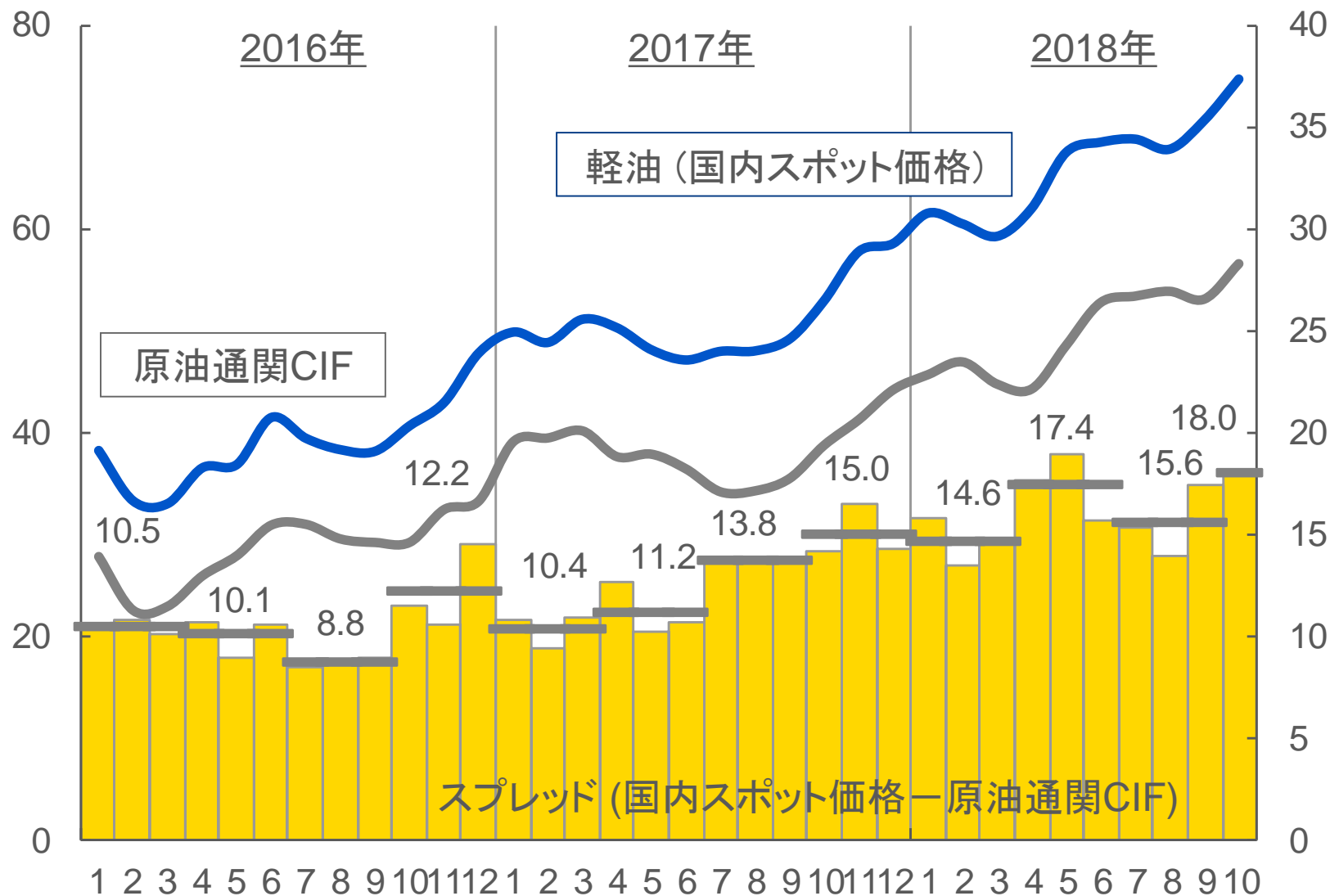


・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2018年10月の原油通関CIFは暫定値

# 国内マーケットの状況② (軽油)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L



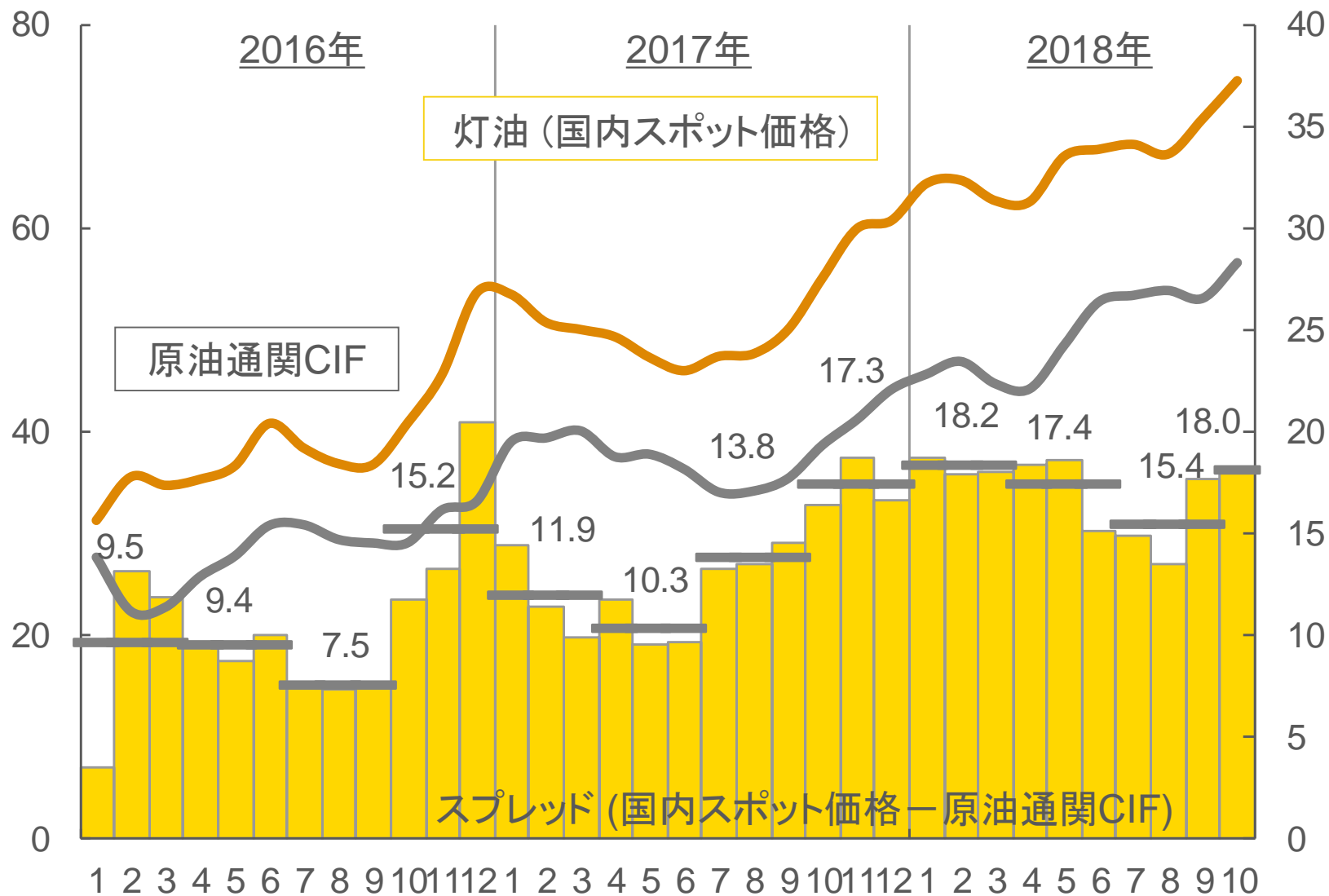
・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2018年10月の原油通関CIFは暫定値



# 国内マーケットの状況③ (灯油)

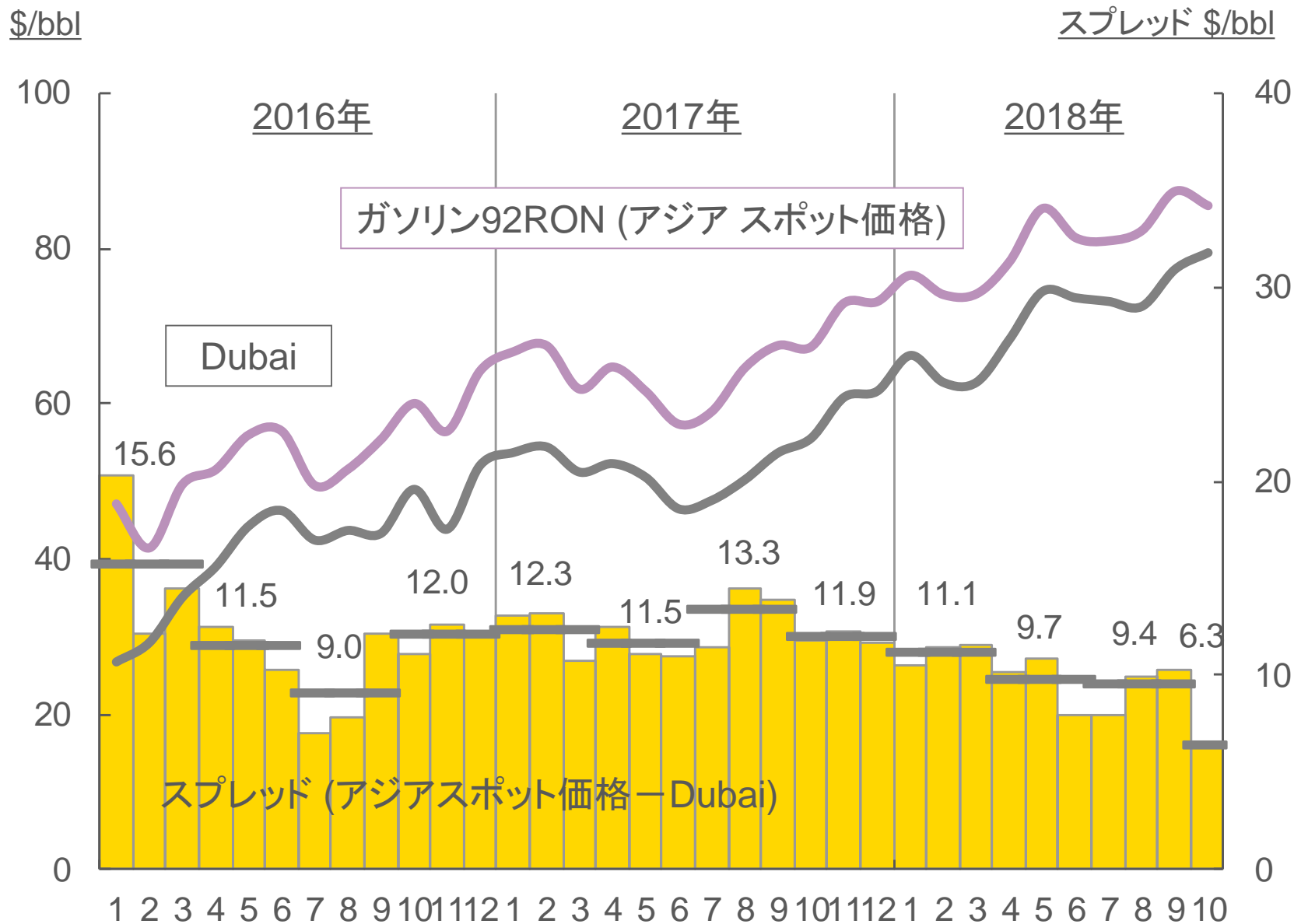
原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L



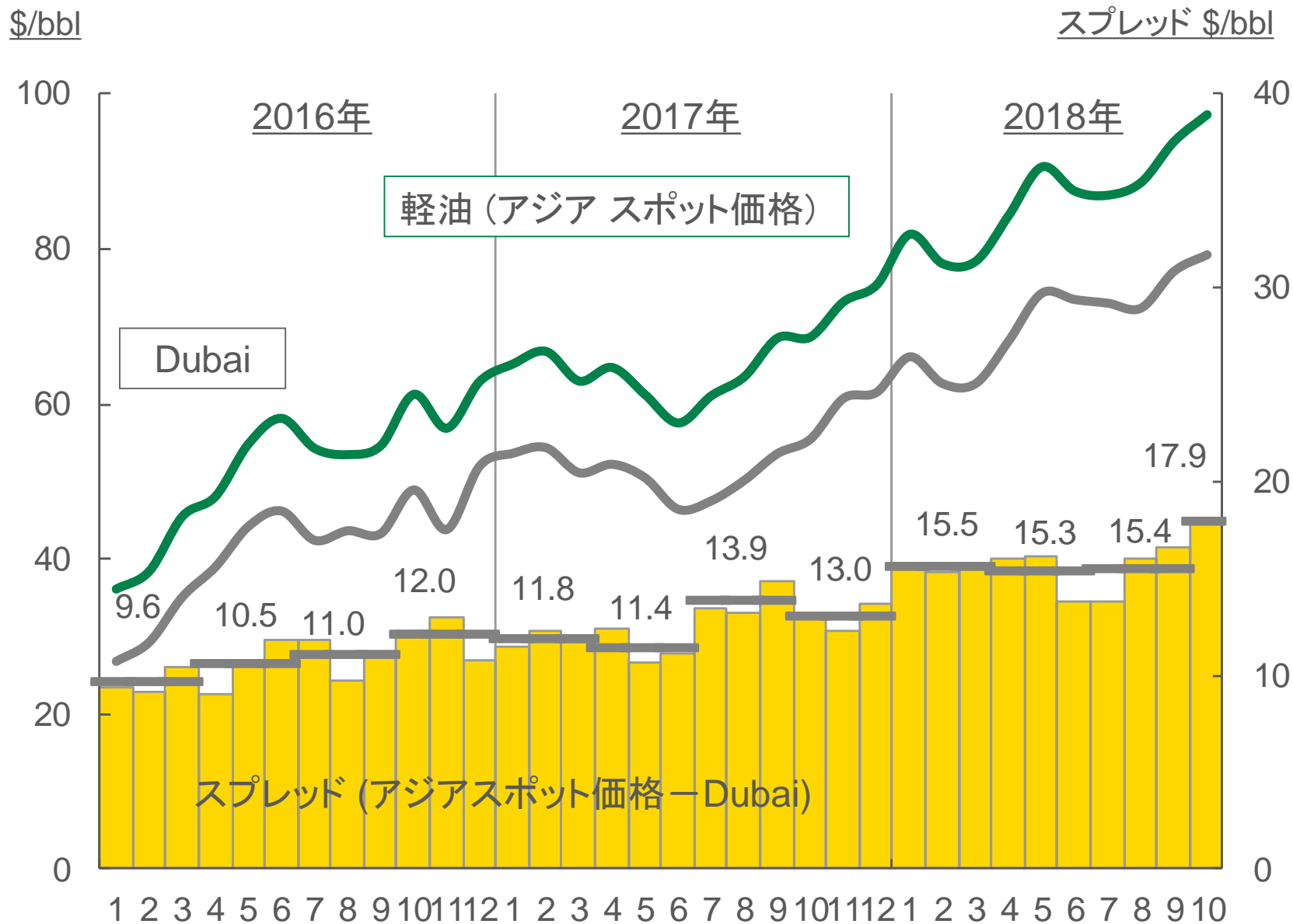
・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2018年10月の原油通関CIFは暫定値

# 海外マーケットの状況① (ガソリン92RON)



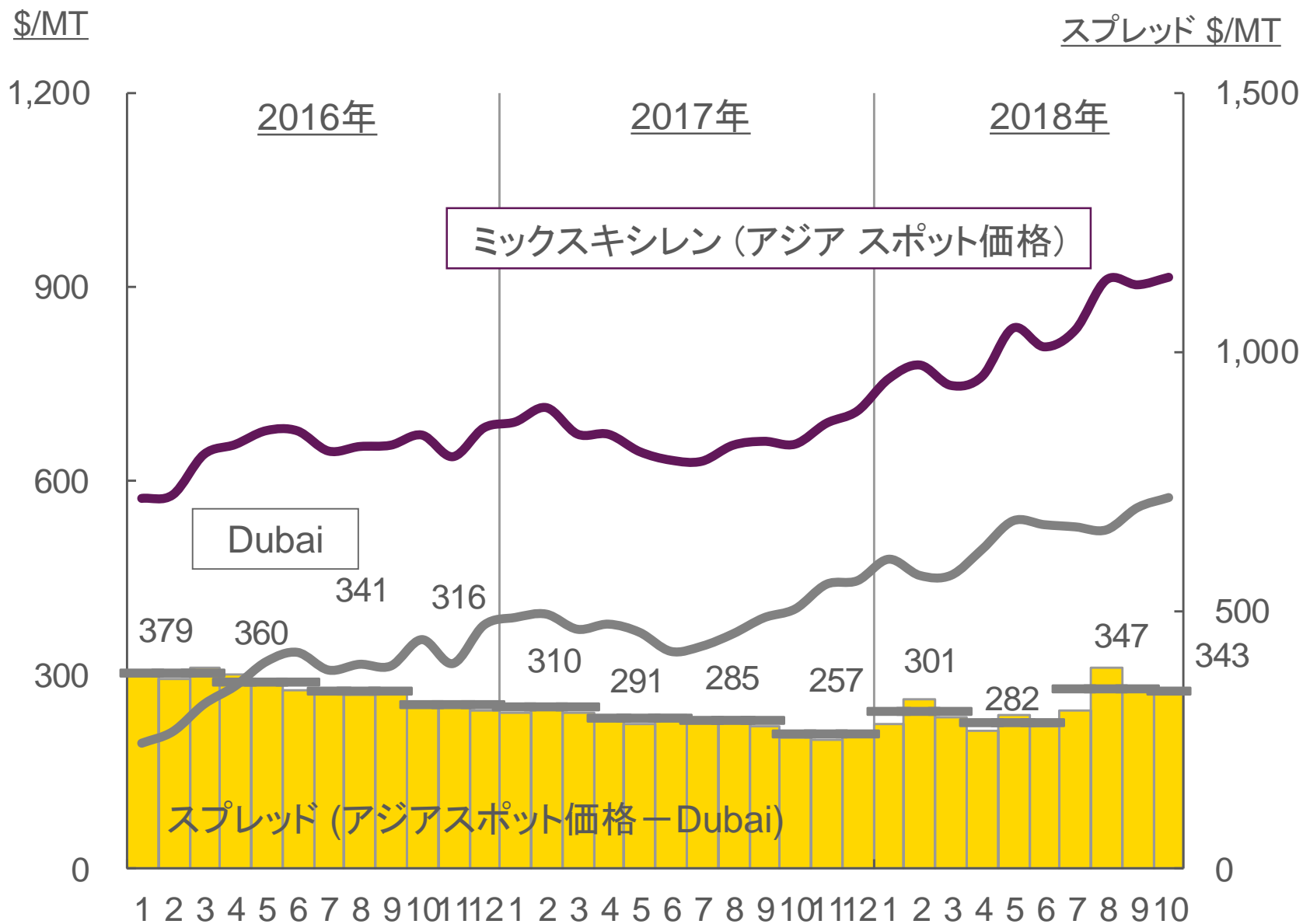
・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

# 海外マーケットの状況② (軽油)



・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

# 海外マーケットの状況③ (ミックスキシレン)



・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

# 昭和シェル石油

昭和シェル石油は、シェルの許諾のもと、シェル商標を使用しておりますが、シェルのグループ会社ではありません。  
本資料に記載されている内容は、昭和シェル石油の見解であり、シェルグループの見解を反映したものではありません。